

平成 29 年 3 月 17 日

公益財団法人 中山隼雄科学技術文化財団
代表理事・理事長 中山 晴喜

公益財団法人 中山隼雄科学技術文化財団
平成 29 年度事業計画

I. 基本方針

当法人は、公益財団の基本思想に忠実であることを前提としつつ、「行動規範」に定める厳正な倫理に則り、公正かつ公平な事業活動を展開することをもって基本方針とし、事業活動の中核に据えていく。

平成 29 事業年度（平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日。以下「次年度」を単に「年度」という。）は、現下の金融情勢に対処して資金の運用を慎重にし、事業規模を圧縮したうえで計画・実施・評価の PDS を回していくことにより、法人の継続性に留意しつつ安定的に事業を実施すべく計画を策定する。

1. コーポレート・ガバナンスとコンプライアンス・マネジメントの徹底

当法人の公益法人化は、比較的早期に実現したため、当初は財団のガバナンス・システムが概して保守的に設計されていたといえる。

従って、各規定を精査し強行規定と異なった定め、二重の規定、必要な規定の欠如、などについて平成 24 年度以降順次整備すると共に、会計面については公益法人を専門とする公認会計士事務所に常時監査と指導を受けることとした。

又、平成 26 年度は、内閣府の立入検査の際に規定類の運用解釈について指導を受け、それ以降当法人の規定と運営は安定した。

平成 29 年度は、引き続き日常の事業活動に影響のある規定等について、法の許容する範囲で合理的な柔軟化を図ることを主眼にしつつ必要な制定改廃をすることにより、小規模組織で運営する法人に相応し

い意思決定システムを実現する一方、決定したルールは、規定の有無を問わず厳密に運用し、コンプライアンス・マネジメントを徹底させる。

2. 事業活動の規模に関する戦略

当法人は事業活動の規模の原則を「予算規模を運用益の範囲とし、基本財産と基金の取り崩しは、やむを得ない例外的な場合を除き厳に慎む。」としており、この原則は堅持する。

なお、当法人の従事比率は 80% 対 20% に据え置く。

① 運用益の計画

平成 28 年度は、急激な証券市場の悪化により運用商品に損失が発生したが、平成 29 年度は、この原則を貫徹するために、先ず運用益の目論見を次の通り計画する。

基本財産であるセガサミーホールディングス株式会社株式の配当金は据置きと見込んで、その他の運用益と合算し 41 百万円と見積り、これを基幹財源とする。

次に、事業安定基金及び資産活用基金の合計 1,403 百万円及び他の金融資産について、運用利回りの目標を慎重に策定して目論見を積算し、23 百万円と見込む。

一方、当法人は寄附等による他の収入は期待できない。

以上により平成 29 年度の運用益は、合計 64 百万円と計画する。

② 事業費の計画

事業活動に要する費用については、概要次の通り計画する。

先ず、法人管理事業費は、従来から最少規模としてきたため削減の余地はないので、平成 28 年予算と同額の 7.4 百万円を計上する。

次に、公益目的事業費は、この結果を受けて 56.5 百万円を計上する。

以上により、総事業費は 64 百万円とする。

II. 公益目的事業の計画

当法人の事業目的は、「人間と遊び」という視点に立った科学技術の振

興に関する事業を行い、ゆとりと活力のある社会の構築に貢献することである。

現に活発に行っている主要な事業は、当法人自らが主体的に行う研究である「調査研究」、当法人が日本国内の研究者の研究に対して支援を行う「研究助成」及び一般に対する科学技術の「普及啓発」の3事業に大別される。

各界の長年にわたる努力の結果、「人間と遊び」についての研究は学問として定着した。これに伴い当法人の「普及啓発」事業も重要性を増しつつあり、近年公益財団にも求められている、いわゆる SR (Social Responsibility) 活動の取り組みとしても意義のある事業であると考えられる。

そこで平成 29 年度は、普及啓発事業の一環として、小中学生を対象に遊びながらコンピュータを学ぶ「デジタルからくり装置作成ワークショップ」事業を、関連する非営利法人と提携して資金面で全面的に支援する。全国的に見てもユニークな試みであり、中期的な観点から企画委員会及び特定非営利法人国際ゲーム開発者協会日本（以下「IGDA 日本」という）との連絡を密にして安定的に続ける。

公益目的事業の規模は、総額 56,500 千円（前年計画 57,500 千円・実績見込 55,470 千円）とする。

なお、限りある予算を有効に活用するため、調査研究と研究助成については、予算を固定化せず、必要に応じて上下 40% の範囲で弾力的に運用する。

以下に直接的経費の枠組のみを示す。

1. 調査研究

(1) 「夢のゲーム」研究アイディアの公募及び審査

① 従前の決定方法

調査研究の位置付けは、「当法人自らが研究課題を決定し、外部の研究者に委託して行う研究活動」である。

そのため、公益財団成りした平成 23 年度に外部学識経験者からなる「企画委員会」を設けて、大枠の研究課題を決定し、全国

の研究団体・研究者から研究課題を募集して、これを他の外部学識経験者で構成する「選考委員会」が審査し、採択する課題を決定して、理事会が正式に承認していた。

平成 26 年度以降は、企画委員会の意向で、研究テーマを広く一般から公募することとした。

そこで、「夢のゲーム」研究アイディア募集と銘打ち、科学技術週間の参加イベントとして実施したところ、応募総数は、平成 26 年度 971 件、応募条件を引き上げた平成 27 年度 459 件、平成 28 年度 286 件と年々減少してはいるが、依然審査に十分な応募数量で推移している。

② 平成 29 年度以降の決定方法

本年度も過去 3 年と同様に「夢のゲーム」研究アイディアの公募を実施することとし、一般の部では最優秀賞 1 点、優秀賞 10 点、ジュニアの部では優秀賞 10 点を選出する。

(2) 調査研究課題の決定及び親和性の評価

従来は一般の部入賞の入賞作品をそのまま調査研究課題として調査研究者を募集していたが、平成 26 年度は応募者ゼロ、平成 27 年度は応募者 2 組中 2 組、平成 28 年度は応募者 5 組中 2 組、平成 29 年度は 2 組中 1 組を採択している。

しかし、本年度からは企画委員会本来の機能を果たすことを重視し、入賞作品の一部を変更したり、複数の入賞作品を統合することにより、より調査研究にふさわしい課題を作成したうえで募集することとした。

なお、応募作品と企画委員会が意図する研究課題のテーマとの親和性を評価し、合格した作品のみを選考委員会に送達する方式は維持する。

調査研究の採択は、従前どおり当分の間は原則として各年度 1 課題に限ることとする。

又、希望する研究期間が 2 年間の場合は、選考委員会が期中に中間審査を実施して、研究継続の可否及び可とした場合の研究費を決定する。

(3) 調査研究予算

事業予算としては、平成 30 年度の「夢のゲーム」研究アイディア公募及び研究委託の合計額で、基準値を年総額 7,000 千円以内とする。

（平成 28 年度予算 5,900 千円、実積見込 3,841 千円）但し、直接研究経費の使用に関しては、後記「調査研究予算と助成研究予算の弾力的運用」（Ⅱ・3）に定めるところによる。

（注）平成 26 年度に公募した入賞研究テーマを平成 27 年度に研究委託したため、平成 29 年度は平成 30 年度研究テーマとして公募することになる。

2. 助成研究

(1) 助成対象者の決定

助成研究に関しては、従来と同様に、助成研究 A、助成研究 B 及び国際交流 の 3 分野における研究活動を助成する。

その基本方針は以下のとおりとするが、実施の具体化は選考委員会の決定するところによる。

① 助成研究 A-1：コンピュータゲームの分野に関する研究」

（重点研究とし、募集課題は選考委員会が決定）

助成研究 A-1 に関しては「骨太でゲームの根本に迫る課題」に重点化することを大枠の方針として助成してきた。

平成 29 年度は、引き続きこの方針を継承し、研究テーマを細分化することなく、比較的大くくりの研究課題を設定することにより、助成研究の応募者の自由性を保証して良い研究テーマを引き出すことを目論む。

② 助成研究 A-2：コンピュータゲームの基礎的・基盤的研究

（募集課題は選考委員会が決定）

助成研究 A-2 に関しては「ユニークな基礎的・基盤的研究」に対して若手研究者や、専門外の研究者の研究を支援することも視野に入れて助成してきた。

なお、A-1 及び A-2 については、平成 28 年度採択課題 11 件の

内 3 件は、希望する研究期間が 2 年間であるので、選考委員会が期中に中間審査を実施して、研究継続の可否及び可とした場合の研究費を決定する。

③ 助成研究 B=『人間と遊び』の分野全般に関する研究

助成研究 B に関しては「人間と遊び」をテーマにする広い分野の研究に、万遍なく助成することを方針として助成してきた。ここ数年は特に多岐にわたる研究分野から多数の応募があり、目論見通りに推移しているので、平成 29 年度についてもこの方針を継続し、多くのユニークな研究を期待する。

④ 国際交流=『コンピュータゲーム』に関する国際交流

国際交流については、平成 29 年度についても、若い研究者に機会を与えるため、自ら国際交流に「参加」する場合に限り助成することとし、自ら国際交流を「開催」する場合は助成の対象としない。

国際交流に関しては、研究者の応募の利便性に配慮し、7 月及び 1 月の 2 度募集する。

これらの基本方針の下に、選考委員会において例年と同様の手順で具体的な課題を設定して募集し、応募者全員について厳正な審査を経て助成者を決定する。

(2) 研究助成予算の決定

研究助成予算は、平成 29 年度採択課題及び平成 28 年度からの継続課題の合計額で、予算上の基準値年総額を 26,500 千円以内とし、基準値の内訳を次のとおりとする。(前年度予算 28,500 千円・実績見込 28,958 千円)

- | | |
|----------|---------------|
| ① 助成研究 A | 基準値 19,000 千円 |
| ② 助成研究 B | 基準値 7,000 千円 |
| ③ 国際交流 | 基準値 500 千円 |

(注) 平成 28 年度には、前記とは別に東京大学図書館に対して 30,000 千円を寄付した。

研究助成及び調査研究の直接経費に関しては、後記「調査研究予算と助成研究予算の弾力的運用」（Ⅱ・3）に定めるところによる。

当法人は、実質的に独立系の助成財団である。従って、研究助成を如何に有益な活動として展開するかがポイントであり、上記のように真に研究費を必要とする優れた研究課題を助成するため、気鋭の外部研究者からなる選考委員会による厳正な審査に基づき、研究費の配分割合を決定する。

3. 調査研究予算と助成研究予算の弾力的運用

基本方針・事業活動の規模に関する戦略（I・2）に記載した通り、公益目的事業活動に充当できる予算は、56,500千円以内の見通しである。当法人の主要事業である調査研究と助成研究には優先して予算配分することとする。

平成24年度より、調査研究の応募課題と助成研究の応募課題の双方を比較考量したうえで、より優れたテーマを採択して研究及び研究助成するため、相互の予算を一部共通化し、個々の研究課題群ごとに基準値の最大上下40%の範囲で、弾力的な配分を行うこととしたが、平成29年度もこの方式を継続する。

この方針に基づき予算配分の上下限を以下の通りとする。

単位：千円

研究分野	下限値	基準値	上限値
調査研究	3,600	6,000	8,400
助成研究－A	6,900	11,500	16,100
助成研究－B	4,200	7,000	9,800
国際交流－参加	300	500	700

4. 普及啓発

（1）本事業への注力に至る経緯

「人間と遊び」という視点に立った科学技術の普及啓発は、定款に定

める当法人の主要な事業目的の一つとされているところ、従来は、次の定款目的にかなう研究開発活動に力点を置いてきた。

(注)「人間と遊び」という視点に立った科学技術の調査、研究及び開発の推進
(定款第4条第1項1号)

「人間と遊び」という視点に立った科学技術の調査、研究及び開発に対する助成(定款第4条第1項2号)

「人間と遊び」という視点に立った科学技術に関する学会、研究会の活動及び国際交流に対する助成(定款第4条第1項3号)

しかしながら、近年日本でも急速な盛り上がりを見せているインディーゲームクリエーターの自己啓発や交流・発表の場を支援することや、文部科学省が小学校3年生に対するコンピュータ教育を平成30年から必修科目にすることなど、当法人の普及啓発事業は可能性と必要性に富んでいる。

従って、当法人としても従来にも増して普及啓発事業を、調査研究、助成研究に続く3本目の柱として育成していく必要がある。

但し、当該事業は、一公益事業法人の力のみでは限界があるとの認識の下に、公益目的で事業を推進する法人との協働により、公益目的を効率よく実現していくことも必要であると認識している。

(注)「人間と遊び」という視点に立った科学技術の普及啓発
(定款第4条第1項4号)

(2) IGDA日本との協働による事業

事前調査の結果 特定非営利法人 国際ゲーム開発者協会日本（以下「IGDA日本」という）との協働で事業化することが最適と判断し、同法人と協議の結果小中学生及びその指導者を対象とする「ゲーム開発体験ワークショップ」を、資金面で全面的に支援することとした。小中学生を対象として楽しく遊びながら論理的思考を醸成させること、長期的な観点で人材育成するため指導者も同時に参加させること、全国的な規模で数年にわたり実施し地域間格差を縮小すること、が目的である。

本件は、当法人から働きかけて種々交渉の結果、平成28年度中に実

現したもので、期中にすでに 3 回実施され順調な滑り出しを見せていく。

以上の目的を実現するため、年間の活動経費として、1,500 千円を計上する。

(3) 研究成果発表会

一般的な助成財団における事業運営上の課題の一つは、「助成金が助成目的のために正しく使用され、所期の成果を挙げているか」を検証することであり、各財団はその対策を工夫しているが、一般的には困難な現状がある。

当法人は、設立以来途絶えることなく両研究の研究者に、文書による研究成果及び会計報告を義務付けると共に、発表の場を提供してきた。又、活動支援をしている IGDA 日本からも事前の計画書及び実施後の報告書に第三者の評価書を添えて提出することを義務としている。

この結果、当法人は上記の検証が正確になされている事業活動の透明性が高い財団の一つに数えられる。

他方、研究者達からは、発表の機会と研究者相互の交流の機会が与えられていることが好感されており、これに対する評価も高い。

又、一般人の参加も歓迎しており、「人間と遊び」に関心の高い当法人のステークホルダーも相当数出席している。

従って、平成 29 年度も研究成果発表会及びこれに続く交流会は、例年と同規模で実施することとし、諸費用合計 2,200 千円の予算を計上する。

具体的なイベントとしては、前年度に続き重点助成研究テーマである「コンピュータゲームの分野に関する研究」に関連する演題により、研究者や事業者のみならず、一般の来場者にも興味の持てる企画により、研究成果の発表とは別に有識者による講演を実施する。

又、夢のゲーム研究アイディア応募者（Ⅱ・1・(1)）の中から、優秀賞等を受賞した者若干名を招待し、研究者と応募者のコミュニケーションの場とする。

(4) 年報「人間と遊び」

当法人の事業活動に関する年報は、平成 17 年度以降 7 年間途絶えていたが、平成 25 年度より復活させ現在に至っている。

研究成果を広く一般に普及啓発するという観点からも、社会的責任を果たすという観点からも、又、当法人の事業の正史を記録するという観点からも、年報の発行は有為な事業であるので、平成 29 年度は編集・発行の両面とも一層の充実を図るため 750 千円を計上する。

(5) 財団活動の広報

当法人の公益事業の実績と計画を広報し、正当な評価を得ることは重要な活動であり、又、その結果助成希望者が増加しより質の高い研究を支援できるようになると確信しているので、平成 24 年度より積極的な広報活動の展開に着手し、平成 25 年度及び平成 27 年度にはウェブサイトを刷新、様々なステークホルダーに対して、豊富な情報を分かり易くタイムリーに提供するよう努力してきた。

平成 29 年度は、より広報効果のある公益活動を視野に入れた企画にも意を用い、中規模の紙面刷新を図ると共に、小まめな広報にも出来るだけ心がけ、経費の負担が少ない地道な活動を展開する。又、引き続き SR 活動にも目を向けて行く。このため、事業予算を 830 千円計上する。

III. 法人管理事業の計画

【項目のみを記載し、頭書きと内容は省略する。】

1. 正確かつタイムリーな経理情報の作成と有効活用
2. 関係諸団体との交流促進による有用情報の入手と活用
3. 普及啓発事業を 3 本目の柱とするための施策

IV. 資金運用の計画

【項目のみを記載し、頭書きと内容は省略する。】

1. 資金運用の基本方針

(1) 基本財産

(2) 事業安定基金

(3) 資産活用基金

V. その他の課題への取組み

【項目のみを記載し、頭書きと内容は省略する。】

1. 租税特別措置法第40条問題について

以 上

公益財団法人 中山隼雄科学技術文化財団

収支予算書

平成29年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位:千円)

科 目	平成28年度予算			平成28年度期末予想			平成29年度予算			増 減 (A-C)
	予算合計 (A)	公益目的事業会計	法人会計	予想合計 (B)	公益目的事業会計	法人会計	予算合計 (C)	公益目的事業会計	法人会計	
I 一般正味財産増減の部										
1. 経常増減の部										
(1) 経常収益										
基本財産運用益	39,000	39,000	0	41,585	41,585	0	41,000	41,000	0	▲ 2,000
基本財産受取利息	1,000	1,000	0	3,585	3,585	0	3,000	3,000	0	▲ 2,000
基本財産受取配当金	38,000	38,000	0	38,000	38,000	0	38,000	38,000	0	0
特定資産運用益	26,000	12,600	13,400	28,313	13,321	14,992	23,000	13,200	9,800	3,000
特定資産受取利息	26,000	12,600	13,400	27,198	13,321	13,877	23,000	13,200	9,800	3,000
事業安定基金利息	21,000	12,600	8,400	22,198	13,321	8,877	22,000	13,200	8,800	▲ 1,000
資産活用基金利息	5,000	0	5,000	5,000	0	5,000	1,000	0	1,000	4,000
特定資産受取配当	0	0	0	1,115	0	1,115	0	0	0	0
事業安定基金配当金	0	0	0	1,115	0	1,115	0	0	0	0
資産活用基金配当金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取寄付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取寄付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑 収 益	0	0	0	130	0	130	0	0	0	0
受 取 利 息	0	0	0	35	0	35	0	0	0	0
為 替 差 益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑 収 益	0	0	0	90	0	90	0	0	0	0
受取配当金	0	0	0	5	0	5	0	0	0	0
経常収益計	65,000	51,600	13,400	70,028	54,906	15,122	64,000	54,200	9,800	1,000
(2) 経常費用										0
役 員 報 酬	10,950	7,968	2,982	10,650	7,968	2,682	10,660	7,968	2,692	290
給 与 手 当	5,211	4,169	1,042	5,295	4,236	1,059	5,295	4,236	1,059	▲ 84
諸 謝 金	4,134	2,190	1,944	4,168	2,157	2,011	4,288	2,157	2,131	▲ 154
臨 時 雇 用 賃 金	30	30	0	29	29	0	29	29	0	1
福 利 厚 生 費	890	712	178	925	740	185	965	772	193	▲ 75
会 議 費	1,435	1,408	27	1,344	1,308	36	1,344	1,308	36	91

科 目	平成28年度予算			平成28年度期末予想			平成29年度予算			増 減 (A-C)
	予算合計 (A)	公益目的事業会計	法人会計	予想合計 (B)	公益目的事業会計	法人会計	予算合計 (C)	公益目的事業会計	法人会計	
旅費交通費	1,607	1,465	142	1,432	1,300	132	1,432	1,300	132	175
通信運搬費	508	424	84	568	454	114	568	454	114	▲ 60
減価償却費	82	66	16	13	10	3	20	16	4	62
消耗什器備品費	50	40	10	0	0	0	120	96	24	▲ 70
消耗品費	215	172	43	191	153	38	190	152	38	25
修繕費	25	20	5	0	0	0	25	20	5	0
印刷製本費	1,025	1,011	14	1,079	1,077	2	1,173	1,142	31	▲ 148
光熱水料費	120	96	24	72	58	14	72	58	14	48
賃借料	2,872	2,298	574	2,885	2,308	577	2,885	2,308	577	▲ 13
租税公課	4	0	4	4	0	4	4	0	4	0
支払助成金	58,500	58,500	0	58,958	58,958	0	26,500	26,500	0	32,000
調査研究費	5,900	5,900	0	3,841	3,841	0	7,000	7,000	0	▲ 1,100
委託費	700	560	140	529	423	106	830	664	166	▲ 130
雑費	743	586	157	562	450	112	600	400	200	143
為替差損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常費用計	95,001	87,615	7,386	92,545	85,470	7,075	64,000	56,580	7,420	31,001
評価損益調整前当期増減額	▲ 30,001	▲ 36,015	6,014	▲ 22,517	▲ 30,564	8,047	0	▲ 2,380	2,380	▲ 30,001
基本財産評価損益等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資有価証券資産評価損益等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	▲ 30,001	▲ 36,015	6,014	▲ 22,517	▲ 30,564	8,047	0	▲ 2,380	2,380	▲ 30,001
2. 経常外増減の部										0
(1) 経常外収益										0
固定資産売却益	0	0	0	0	0	0				0
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用				0	0	0				0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0				0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0				0
当期一般正味財産増減額	▲ 30,001	▲ 36,015	6,014	▲ 22,517	▲ 30,564	8,047	0	▲ 2,380	2,380	▲ 30,001
一般正味財産期首残高	3,208,613	-	-	2,646,887	-	-	2,624,370			584,243
一般正味財産期末残高	3,178,612	-	-	2,624,370	-	-	2,624,370			554,242
II 指定正味財産増減の部										0
当期指定正味財産増減額	0	-	-	0	-	-				0
指定正味財産期首残高	0	-	-	0	-	-				0
指定正味財産期末残高	0	-	-	0	-	-				0
III 正味財産期末残高	3,178,612	-	-	2,624,370	-	-	2,624,370			554,242

資金調達及び設備投資の見込み

公益財団法人 中山隼雄科学技術文化財団

平成 29 年度（平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日まで）の資金調達及び設備投資の見込みは次のとおりです。

（1）資金調達の見込

当期中に資金調達の予定はありません。

（2）設備投資の見込

当期中に重要な設備投資(除却、売却を含む。)の予定はありません。

以上